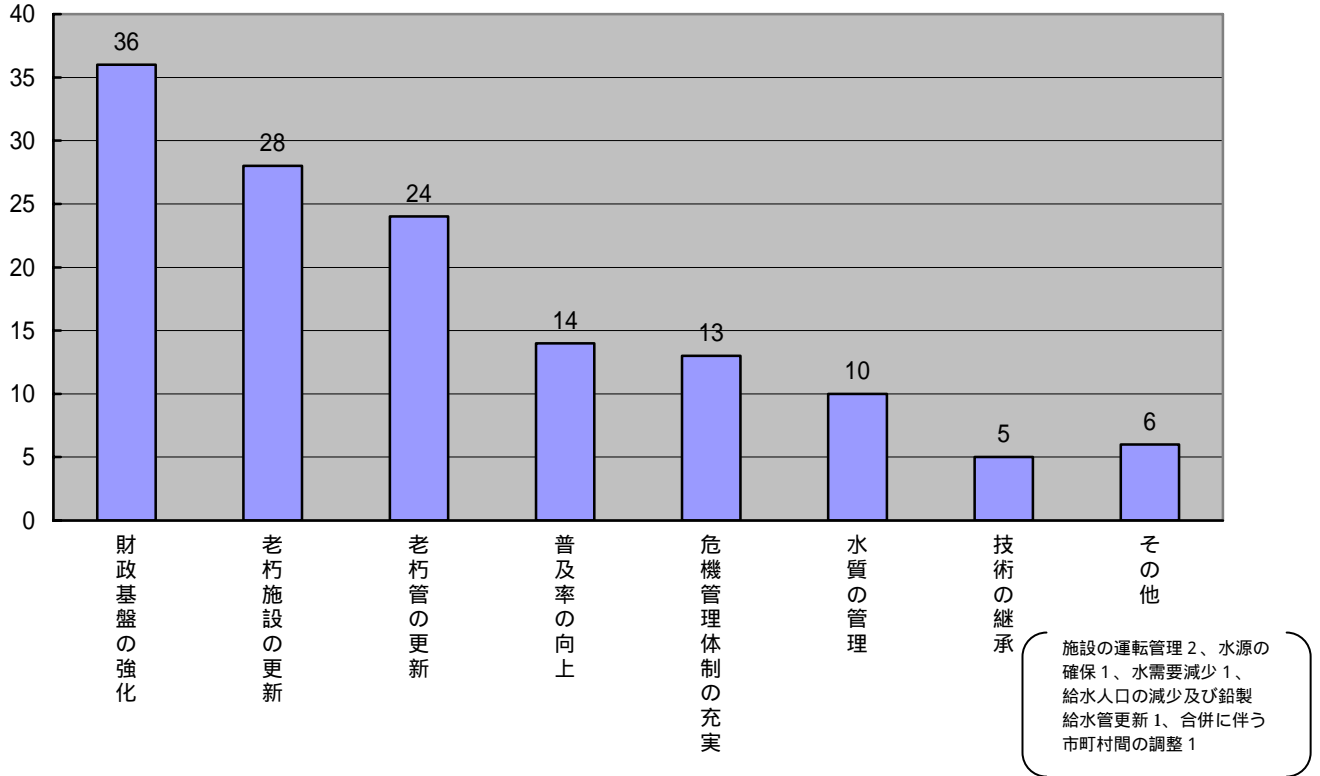


【グラフ - 1】 水道事業体等の今後（10～15年後）の事業運営における課題

水道事業体及び水道用水供給事業体における今後（10～15年後）の事業運営における課題について、「水源の確保」「普及率の向上」「水質の管理」「危機管理体制の充実」「老朽管の更新」「老朽施設の更新」「財政基盤の強化」「技術の継承」「その他」の選択肢の中から各事業体3つまでを挙げてもらいました。「財政基盤の強化」を36事業体が挙げたのを筆頭に「老朽施設の更新」等が課題として認識されています。

事業体数



* 出典：千葉県内の公営の水道事業体及び水道用水供給事業体を対象に平成17年8月に実施したアンケート調査（以下、「事業体アンケート」という。）結果より。

* 調査時点での県内の公営の水道事業体（上水道事業体及び簡易水道事業体）数は49、水道用水供給事業体数は6であった。なお、平成18年3月末時点では、それぞれ42事業体と6事業体となっている。

（1）水質の向上

ア 水質管理の計画的な強化

千葉県の水道水源は、利根川水系（利根川、江戸川、黒部川、印旛沼等）、県内河川（小櫃川、養老川、夷隅川、三原川等）、地下水等からなり、それぞれ約67%、約14%、約19%を占めていますが、これらの水源水質は必ずしも良好とは言えません。

利根川は千葉県が最下流部に位置することから、生活排水等の影響を受けています。印旛沼は、水道水源の湖沼としては全国ワースト1位となっており、県内河川の多くは自然由来の有機物等の影響で必ずしも良好な水質とはなっていません。また、一部ですが地下水にも環境汚染が懸念されています。

さらに、水道事業を取り巻く環境の変化としては、平成16年4月に水質基準が改正され、新たな知見に基づく消毒副生成物や発ガン性が指摘されている物質、水のおいしさに関係する臭気物質等が新たに基準に加えられました。こうした新たな基準に対応することが、水道事業体には求められています。

必ずしも良好とは言えない水源水質や、新たな水質基準等へ対応していくため、県内の水道事業にはこれまで以上に水質管理を強化することが求められ、課題となっています。

県内の水道事業体、全49事業体中23事業体が、総トリハロメタン、病原性微生物、臭気物質等について、今後水質管理を強化する必要があると考えています【グラフ - 2】。多くの水道事業体の認識としても、今後の水質管理強化は重要な課題とされていることがうかがえます。

なお、水質管理のためには、水質に異常がないか検査を十分行うための体制を築くとともに、異常が発生した際に水利用者に被害を及ぼさないように迅速に対処するための設備と専門的知識・技術を有する水質担当の職員を備えていることが必要となります。県内水道の状況を見ると、水質管理を強化するために活性炭注入施設の整備等の対策が必要と考えている23事業体のうち10事業体では具体的な計画が主として財源不足のために未だ立てられていません。今後は財源の問題を含めて水質管理強化という課題に計画的に対応していく必要があります。

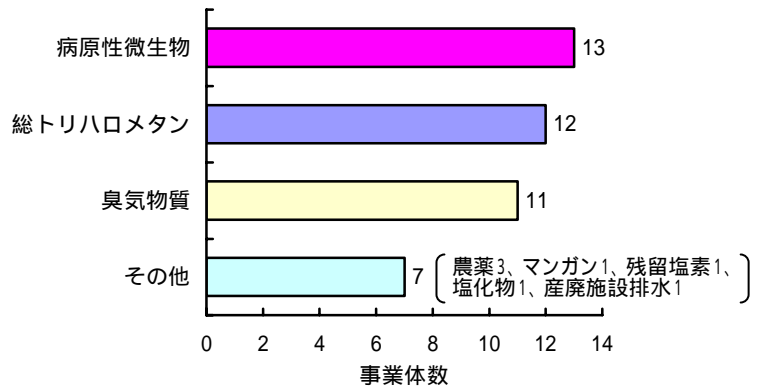
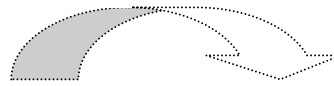
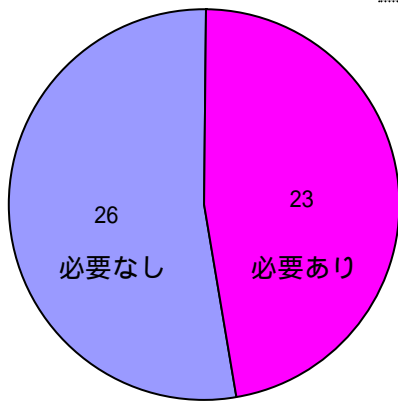
また、小規模の水道事業体を中心に、水質を主に担当する職員の数が必ずしも十分でない上に、水道用水供給事業体等が中心となった地域共同の支援体制を有していない事業体も見られます。水質管理に迅速で確実な対応を行い安心な水の供給を行うためには、水道事業体において個々又は共同で専門性の高い水質担当職員を確保する必要があります【グラフ - 3】。

【グラフ - 2】 今後水質管理を強化する必要性についての認識

県内の水道事業体に今後の水質管理の強化の必要性についての認識を聞き、必要性を認識している事業体には、さらに、具体的にどのような項目について水質管理を強化する必要があると考えるか「臭気物質」「総トリハロメタン」「病原性微生物」「その他」の中から複数回答可として挙げてもらいました。

今後水質管理を強化する必要性
についての認識

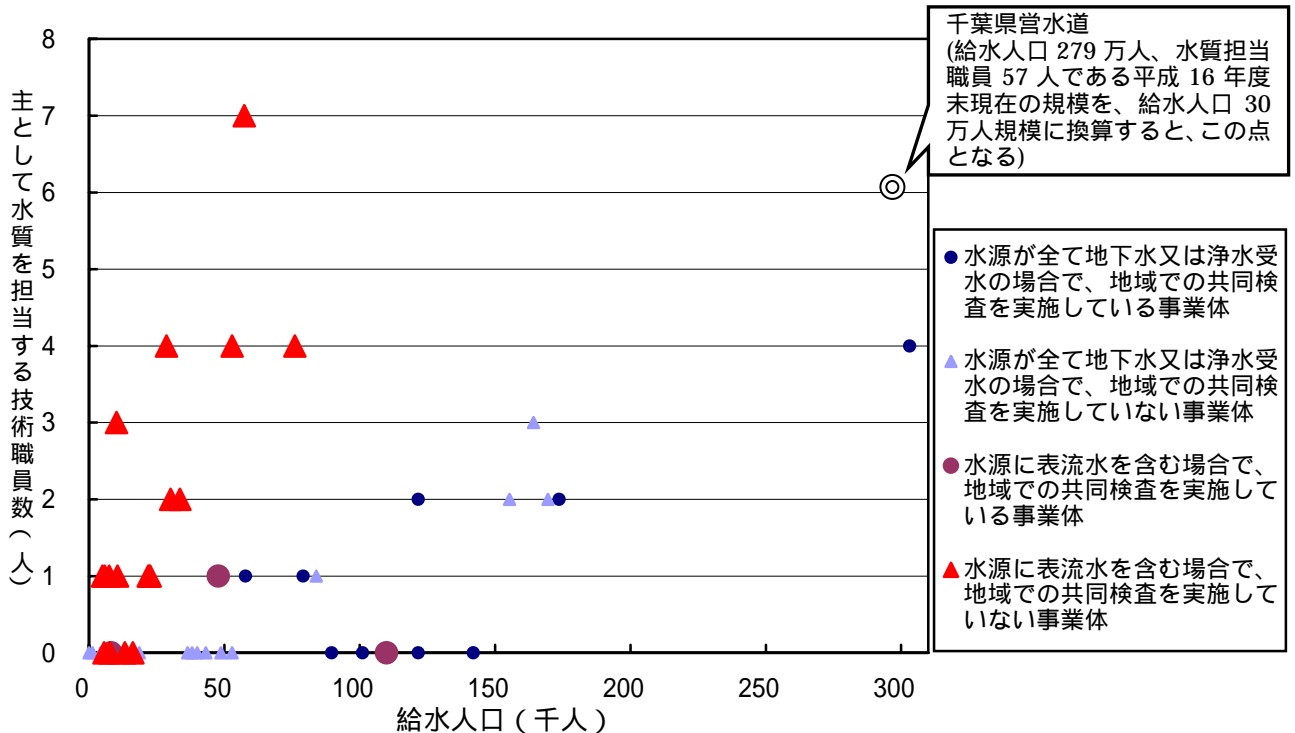
水質管理を強化する必要のある具体
的項目



* 出典：「事業体アンケート」結果より。

【グラフ - 3】 主として水質を担当する技術職員数と事業体規模（給水人口）の関係

全量受水でない事業体でも、主に水質を担当する技術職員を配置していない事業体があります。



* 出典：「事業体アンケート」及び平成 18 年 2 月「水質管理に関するアンケート（千葉県）」結果より。